

報告第44号

平成30年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成29年度対象)

平成30年11月

三郷市教育委員会

三教総発第253号
平成30年12月 3日

三郷市議会議長 中野照夫様

三郷市教育委員会教育長 有田るみ子

平成30年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目 次

I	はじめに	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法	1
III	平成29年度三郷市教育行政の基本方針	2
IV	平成29年度事務事業評価表一覧（教育委員会所管142事業分）	3
V	平成29年度事務事業評価表（点検評価対象21事業）	7
VI	事務事業評価に関する懇話会委員コメント	50
VII	懇話会委員名簿	55
VIII	まとめ	56

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

また、点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

同法の規定に基づき、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしています。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

平成29年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、教育委員会所管分は通常評価78事業、実績把握64事業の計142事業となっています。そのうち三郷市教育行政の重点施策に照らし合わせ、通常評価78事業のうち主要な21事業について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ 平成29年度 三郷市教育行政の基本方針

- ◇ 三郷の教育「三つの宝」である「授業規律」、「日本一の読書のまち三郷」、「親の学習」を基盤とする教育を一層推進します。
- ◇ 子どもや若者が健やかに学び、一人ひとりの学力を確実に伸ばすとともに、夢を持ち、社会の一員として自立した人間を育てます。
- ◇ 「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、市民総ぐるみの読書活動を一層充実し、発信します。
- ◇ 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた施策を計画的に推進します。

平成29年度 教育行政重点施策

「日本一の読書のまち三郷」の推進

第2期・学力向上5カ年計画の推進

授業規律の徹底

考え、議論する道德の推進

教育環境の整備・充実

家庭の教育力の向上（親の学習等）

次世代リーダーの育成

スポーツ・レクリエーションの振興

IV 平成29年度 事務事業一覧(教育委員会所管分142事業)

番号	評価対象	事務事業名	担当課(室)名	評価区分
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課	通常評価
2	○	入学準備金貸付事業	教育総務課	通常評価
3	○	幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課	通常評価
4	○	保育所併設型民営児童クラブ事業	教育総務課	通常評価
5		市立小中学校校長会支援事業	学務課	通常評価
6		市立小中学校教頭会支援事業	学務課	通常評価
7		岩野木学校給食センター建替え事業	学務課	通常評価
8	○	学校選択制事務	学務課	通常評価
9	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課	通常評価
10	○	教育相談室運営事業	指導課	通常評価
11		関係機関への支援事業	指導課	通常評価
12		学校教職員研究会等支援事業	指導課	通常評価
13		進路指導・キャリア教育事業	指導課	通常評価
14		特色ある学校づくり推進事業	指導課	通常評価
15	○	おもしろ遊学館運営事業	指導課	通常評価
16	○	特別支援教育	指導課	通常評価
17		いじめ不登校対策事業	指導課	通常評価
18		学校応援団推進事業	指導課	通常評価
19	○	読書のまち三郷づくり推進事業	指導課	通常評価
20	○	市史刊行事業	生涯学習課	通常評価
21		市史編さん事務事業	生涯学習課	通常評価
22		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課	通常評価
23		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課	通常評価
24		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課	通常評価
25		人権教育推進事業	生涯学習課	通常評価
26		PTA人権教育学級事業	生涯学習課	通常評価
27		人権セミナー事業	生涯学習課	通常評価
28		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課	通常評価
29		人権教育実践報告会事業	生涯学習課	通常評価
30		国際理解学習・交流事業	生涯学習課	通常評価
31		家庭教育事業	生涯学習課	通常評価
32		青少年教育の推進と充実	生涯学習課	通常評価
33		成人教育事業	生涯学習課	通常評価
34		高齢者教育事業	生涯学習課	通常評価
35		人権教育事業	生涯学習課	通常評価
36		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課	通常評価
37		文化財めぐり事業	生涯学習課	通常評価
38		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課	通常評価
39		地域コミュニティの促進	生涯学習課	通常評価

番号	評価対象	事務事業名	担当課(室)名	評価区分
40		地域におけるエネルギー教育・啓発活動の推進	生涯学習課	通常評価
41		地域における防災に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課	通常評価
42		地域における防犯教育・防犯活動及びボランティア活動の推進	生涯学習課	通常評価
43		放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	通常評価
44		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課	通常評価
45		生涯学習情報の提供事業	生涯学習課	通常評価
46		市民大学事業	生涯学習課	通常評価
47	○	生涯学習推進事業	生涯学習課	通常評価
48	○	放送大学三郷校運営事業	生涯学習課	通常評価
49		青少年活動情報提供事業	青少年課	通常評価
50		カミングリーダー養成プロジェクト事業	青少年課	通常評価
51	○	ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課	通常評価
52		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課	通常評価
53		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課	通常評価
54		成人式開催事業	青少年課	通常評価
55		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
56	○	子供・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
57		青少年団体委託事業	青少年課	通常評価
58		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
59		ボーイスカウト三郷市連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
60		青少年相談員協議会支援事業	青少年課	通常評価
61		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課	通常評価
62		青少年育成市民会議支援事業	青少年課	通常評価
63		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課	通常評価
64	○	親の学習推進事業	青少年課	通常評価
65		青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課	通常評価
66		地区スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課	通常評価
67		軽・ニュースポーツ教室事業	スポーツ推進課	通常評価
68	○	体育協会支援事業	スポーツ推進課	通常評価
69		スポーツ少年団支援事業	スポーツ推進課	通常評価
70		レクリエーション協会支援事業	スポーツ推進課	通常評価
71	○	スポーツ競技大会出場選手奨励金	スポーツ推進課	通常評価
72		スポーツ教室事業	スポーツ推進課	通常評価
73	○	オリンピック・パラリンピック関連事業	スポーツ推進課	通常評価
74	○	図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
75		図書館子ども読書活動推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
76		図書館図書購入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
77		図書館資料ICタグ導入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
78	○	「日本一の読書のまち」推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
			通常評価分合計:78事業	

番号	評価対象	事務事業名	担当課(室)名	評価区分
79		小学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
80		中学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
81		小学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
82		中学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
83		小学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
84		中学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
85		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課	実績把握
86		県発令前教職員の市代替教員配置事業	学務課	実績把握
87		特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業	学務課	実績把握
88		児童・生徒派遣費支援事業	学務課	実績把握
89		選手送迎等委託事業	学務課	実績把握
90		小学校児童就学援助費支給事業	学務課	実績把握
91		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課	実績把握
92		環境衛生検査事業	学務課	実績把握
93		就学援助費(医療費)支給事業	学務課	実績把握
94		児童・生徒健康管理事業	学務課	実績把握
95		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課	実績把握
96		教職員健康管理事業	学務課	実績把握
97		学校医等の委嘱事業	学務課	実績把握
98		学校保健支援事業	学務課	実績把握
99		AED借上事業	学務課	実績把握
100		学校給食室事務	学務課	実績把握
101		給食申込事務・配膳事業	学務課	実績把握
102		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
103		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
104		通学区域審議事業	学務課	実績把握
105		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課	実績把握
106		教職員人事評価事務	学務課	実績把握
107		教職員人事事務	学務課	実績把握
108		給食等の放射能濃度測定事業	学務課	実績把握
109		学校教職員校内研修事業	指導課	実績把握
110		学校人権教育推進事業	指導課	実績把握
111		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課	実績把握
112		教育研究推進事業	指導課	実績把握
113		学校評議員委嘱事業	指導課	実績把握
114		学力向上推進事業	指導課	実績把握
115		小学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
116		小学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
117		中学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
118		中学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
119		教科指導推進活動事業	指導課	実績把握

番号	評価対象	事務事業名	担当課(室)名	評価区分
120		実践的防災教育総合支援事業	指導課	実績把握
121		子ども議会開催事業	指導課	実績把握
122		小中学校オリンピック・パラリンピック関連事業	指導課	実績把握
123		史料整理・保存事業	生涯学習課	実績把握
124		社会教育委員会運営事業	生涯学習課	実績把握
125		社会教育指導員	生涯学習課	実績把握
126		人権教育推進協議会運営事業	生涯学習課	実績把握
127		図書館施設管理業務	生涯学習課	実績把握
128		文化財保護審議会運営事業	生涯学習課	実績把握
129		文化財調査・保護事業	生涯学習課	実績把握
130		青少年問題協議会運営事業	青少年課	実績把握
131		青少年ホーム管理事業	青少年課	実績把握
132		勤労者体育館管理事業	青少年課	実績把握
133		スポーツ推進委員連絡協議会支援事業	スポーツ推進課	実績把握
134		スポーツ推進審議会運営事業	スポーツ推進課	実績把握
135		スポーツ推進委員事務	スポーツ推進課	実績把握
136		学校体育施設開放事業	スポーツ推進課	実績把握
137		総合体育館運営管理事業	スポーツ推進課	実績把握
138		高州地区体育館運営管理事業	スポーツ推進課	実績把握
139		体育館施設整備事業	スポーツ推進課	実績把握
140		屋外運動施設窓口業務	スポーツ推進課	実績把握
141		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
142		図書館省エネ対策事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
実績把握分合計:64事業				

V 平成29年度事務事業評価表
(点検評価対象21事業)

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000280			
事業名		公営児童クラブ運営事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 6 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策	6-2 子ども・子育て支援の充実	担当課名	教育総務課	
	基本事業	6-2-1 多様な子育てサービスの提供	所属長名		
	施策の目的	対象	子ども、保護者、妊婦及びその家族	担当者名	
		意図	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフスタイルに合わせて、安心して出産・子育てができる ●子どもが心身ともに健やかに成長できる環境が整っている 		
開始年度	平成9年度				
終了年度					

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。	
それは、 何の為にやるのか (目的)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	小学校児童のうち、保護者の就労等により家庭が留守になっている児童。	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	
	課題	対象児童が全学年となっていることから職員の確保、施設の拡充等が必要になる。
	対応	職員の確保については、職員募集を頻繁に行う。施設の拡充に関しては、小学校と調整を行い教室の確保を目指す。
目的を達成すること で、市がどうなる か(事業の意義)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。それを達成することにより子ども・子育て支援の充実に繋がる。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
	172,821	165,839		
前年度比			96%	
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	1,844	92,545		
国庫支出金	26,635	21,743		
県支出金	26,635	18,762		
市債	0	0		
その他	117,707	0		
特定財源計	172,821	133,050		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	0	32,789		
交付金等の概要	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業分)・放課後児童育成事業費補助金			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input checked="" type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)									
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項			
人員(担当)	▼ 4 ○ 0	▼ 4 ○ 0	▼ 4 ○ 0	▼ 4 ○ 0	26,611,200				
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	99	0	99	0	99	0	時間外等		
時間外勤務時間(職員のみ)	6	0	0	0	37	0	26	0	172,500
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計			
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	26,783,700				

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)		
単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	目標進捗	進捗率	所見
平成28年度	951	人	100
平成29年度	975	人	100
平成30年度		人	
平成31年度		人	
平成32年度		人	
目標値	780	人	
指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	入室延べ人数		
単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	目標進捗	進捗率	所見
平成28年度	9751	人	100
平成29年度	10231	人	100
平成30年度		人	
平成31年度		人	
平成32年度		人	
目標値	9744	人	
指標値の算定・把握方法	当該年度児童クラブ入室延べ人数 16人×7支援単位×12月 30人×10支援単位×12月 40人×10支援単位×12月		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができた。		
改善策	引き続き安全・安心な保育に努めます。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	市内19小学校内の児童クラブ室において、述べ10,231人の児童に対し、放課後及び、春・夏・冬休み、土曜日等の19施設平均年間253日、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全育成を行った。述べ人数の内訳は、1年生3,595人、2年生3,005人、3年生2,466人、4年生852人、5年生269人、6年生44人。		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード	1000546		
事業名	入学準備金貸付事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部
			担当課名 教育総務課
	施策	5-2 学校教育の充実	所属長名 担当者名
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐむ教育の推進	開始年度 昭和48年度
			終了年度
施策の目的	対象	小・中学生	
	意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か(概要)	高等学校又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して入学準備金の貸付を行い、等しく教育を受ける機会を与える。
それは、何の為にやるのか(目的)	市民が安心して教育を受ける機会を与える。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	高等学校又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	入学準備金の調達困難な者に貸付を行い、市民が安心して教育を受ける機会を与える。
	課題 予算額に対し貸付件数は少ない状態である。
	対応 利用促進のためのPR等に努める。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	一部の市民の日常生活の利便性が格段に向上する。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
前年度比	2,500	4,450	178%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	2,005	2,378	
特定財源計	2,005	2,378	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	495	2,072	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input checked="" type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 1	● 1	○ 1	● 1	○ 1	● 1	○ 1	2,322,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	10	10	20	20	30	30	30	30	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		2,322,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	入学準備金貸付申請者数				
単位	人/年	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
	平成28年度	13	人/年	72.22	
	平成29年度	16	人/年	88.88	
	平成30年度		人/年		
	平成31年度		人/年		
	平成32年度		人/年		
	目標値	18	人/年		
指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	入学準備金貸付決定者数				
単位	人/年	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
	平成28年度	10	人/年	55.55	
	平成29年度	15	人/年	83.33	
	平成30年度		人/年		
	平成31年度		人/年		
	平成32年度		人/年		
	目標値	18	人/年		
指標値の算定・把握方法	入学準備金貸付決定者数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える市民を育成するために必要であり、引き続き事業を実施したい。		
改善策	前年度に比べ申請者数、貸付者数とも増加しているが、予算額に対し貸付件数は少ない状態は続いているので、引き続き利用促進のためのPR等に努めた。	評価ランク(A～F)	B+
		PDCA	概ね機能している
実績報告	<p>高等学校・高等専門学校(工業・商船等)・専修学校(高等課程で大学受験資格の得られる学校のみ)・短期大学・大学に入学する者の保護者で、入学準備金の調達に困難な者に対して、等しく教育を受ける機会を与えるため、「三郷市入学準備金貸付条例」に基づき貸付を行った。</p> <p>貸付者 15人【高校(公立)5人、高校(私立)2人、大学 8人】 貸付額 4,450,000円 内訳 公立高校(貸付額 150,000円)×5人= 750,000円 私立高校(貸付額 250,000円)×2人= 500,000円 大 学(貸付額 400,000円)×8人= 3,200,000円</p>		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1000591			
事業名	幼稚園就園奨励費補助事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 6 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり	担当部名 担当課名	学校教育部 教育総務課
	施策	6-2 子ども・子育て支援の充実	所属長名 担当者名	
	基本事業	6-2-1 多様な子育てサービスの提供	開始年度 終了年度	昭和47年度
	施策の目的	対象	子ども、保護者、妊婦及びその家族	
		意図	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフスタイルに合わせて、安心して出産・子育てができる ●子どもが心身ともに健やかに成長できる環境が整っている 	

事務事業の目的、概要等					
何をやる事業か (概要)	三郷市に居住し、かつ、住民登録している3歳から5歳の私立幼稚園に就園する園児がいる保護者及び幼稚園に対して、三郷市私立幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱並びに三郷市私立幼稚園協会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。				
それは、 何の為にやるのか (目的)	補助金を交付する事により、幼稚園教育の振興及び運営の向上並びに保護者負担の軽減を図ることを目的とするため。				
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	三郷市に居住し、かつ、住民基本台帳に記載されている幼稚園就園児がいる保護者。運営費については、市内私立幼稚園。				
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	<table border="1"> <tr> <td>課題</td> <td>補助金の算定基準が前年度所得によるため、当該年度において、著しく所得に変動があった場合(離婚、死別等)の対処方法が未解決。</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>家計急変者に対し申出書を用意することで補助金支給額区分を変更することで対応。</td> </tr> </table>	課題	補助金の算定基準が前年度所得によるため、当該年度において、著しく所得に変動があった場合(離婚、死別等)の対処方法が未解決。	対応	家計急変者に対し申出書を用意することで補助金支給額区分を変更することで対応。
課題	補助金の算定基準が前年度所得によるため、当該年度において、著しく所得に変動があった場合(離婚、死別等)の対処方法が未解決。				
対応	家計急変者に対し申出書を用意することで補助金支給額区分を変更することで対応。				
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	補助金の確実な実施により、経済的負担が軽減されることになり、家庭間格差の是正につながる。				

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
前年度比	220,470	211,607	96%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	64,985	64,047	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	64,985	64,047	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	155,485	147,560	
交付金等の概要	幼稚園就園奨励費補助金		
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 2	○ 0	● 2	○ 0	● 2	○ 0	● 2	○ 0	2,688,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	20	0	20	0	20	0	20	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	2	0	6	0	7	0	19	0	85,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		2,773,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	就園奨励費補助金の交付(年2回)				
単位	回/年	指標数値のめざす方向		維持	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	2	回/年	100		
平成29年度	2	回/年	100		
平成30年度		回/年			
平成31年度		回/年			
平成32年度		回/年			
目標値	2	回/年			
指標値の算定・把握方法	交付回数による				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	就園奨励費補助金交付率				
単位	%	指標数値のめざす方向		維持	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	100	%	100		
平成29年度	100	%	100		
平成30年度		%			
平成31年度		%			
平成32年度		%			
目標値	100	%			
指標値の算定・把握方法	交付件数/申請者数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	平成28年度より、新たに「ひとり親世帯等」の区分が新設されたことに伴い、より各世帯の実態に応じ、細かな支援が出来るようになったため、適切な補助金額を支給することができた。交付金の交付時期については年度末の1回のみでなく、2回(11月及び2月)に分けており、保護者の負担感の軽減にもつながっていると考えられる。		
改善策	法改正等にすぐに対応ができるよう一部業務委託(システム改修・保守)を行ない、より正確な交付を目指す。	評価ランク(A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	<p>①市内幼稚園における幼児教育の振興、幼稚園相互の連携及び教育内容の充実を図るため「三郷市私立幼稚園協会補助金交付要綱」に基づき、三郷市私立幼稚園協会に補助金を交付した。</p> <p>・三郷市私立幼稚園協会補助金 180,000円</p> <p>②幼稚園教育の振興及び運営の向上並びに保護者負担の軽減を図るため「三郷市私立幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱」に基づき、私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。</p> <p>・私立幼稚園運営費補助金 市内10幼稚園 1,556,860円</p> <p>・私立幼稚園就園奨励費補助金 市内10幼稚園 市外19幼稚園 計29園 人数1,786人 補助金額209,866,550円</p> <p>③消耗品 3,564円</p> <p>①～③合計 211,606,974円</p>		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001397		
事業名		保育所併設型民営児童クラブ事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 6 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり	担当部名	学校教育部
			担当課名	教育総務課
	施策	6-2 子ども・子育て支援の充実	所属長名	
			担当者名	
	基本事業	6-2-1 多様な子育てサービスの提供	開始年度	平成28年度
			終了年度	
施策の目的	対象	子ども、保護者、妊婦及びその家族		
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフスタイルに合わせて、安心して出産・子育てができる ●子どもが心身ともに健やかに成長できる環境が整っている 		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か(概要)	民間保育所において、放課後児童健全育成事業を実施する者に対し運営費を補助する。	
それは、何の為にやるのか(目的)	放課後児童健全育成事業を実施する者に対し運営費を補助する。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	三郷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例に適合し、市長に届け出た保育所併設型民営児童クラブ	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	三郷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例に適合し、市長に届け出た保育所併設型民営児童クラブに対し補助金を支出し、運営支援を行う。	
	課題	申請が年度当初であることから交付決定額に変更が生じることがある。
	対応	連絡を取り合いながら事務を進める。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	放課後児童健全育成事業を実施する者に対し運営費を補助することにより多くの児童の適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができ、子ども・子育て支援の充実に繋がる。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
(単位:千円)	4,779	5,864		
前年度比		123%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	1,593	1,955		
県支出金	1,593	1,955		
市債	0	0		
その他	1,593	0		
特定財源計	4,779	3,910		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	0	1,954		
交付金等の概要	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業分)・放課後児童健全育成事業			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	67,200	
1週間あたりの業務割合 (勤務時間)	1	0	1	0	1	0	1	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		67,200	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	保育所併設型民営児童クラブ事業				
単位	人	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	70	人	100		
平成29年度	70	人	100		
平成30年度		人			
平成31年度		人			
平成32年度		人			
目標値	70	人			
指標値の算定・ 把握方法	2児童クラブ総定員数70人				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	年度当初保育所併設型児童クラブ入室延べ児童数(民設民営)				
単位	人	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	289	人	100		
平成29年度	360	人	100		
平成30年度		人			
平成31年度		人			
平成32年度		人			
目標値	288	人			
指標値の算定・ 把握方法	当該年度保育所併設型民営児童クラブ入室延べ人数 24人×1児童クラブ×12月				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	一つの民営児童クラブに対し適切に補助金を支出し、運営支援を行った。しかし、もう一つの民営児童クラブについては児童数が少ないため補助金申請の対象とならなかった。		
改善策	公営児童クラブの申請時に開室時間内の送迎について厳しそうな保護者に対し民営児童クラブの情報提供をする。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	みさとしらゆり第2保育園内に設置しているみさとしらゆり児童クラブに対し、運営費の支援を行った。		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001049			
事業名		学校選択制事務			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	学務課	
	基本事業	5-2-3 特色あるきらめく学校づくりの推進	所属長名		
	施策の目的	対象	小・中学生		
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		
担当者名					
開始年度	平成16年度				
終了年度					

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か(概要)	市民へ市広報やホームページで周知するとともに、学校公開の実施や学校紹介冊子を作成配布して各学校の情報提供を行う。	
それは、何の為にやるのか(目的)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	学齢生徒及び保護者	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。	
	課題	選択後の学校規模等の偏り。
	対応	学校選択制の制度についての確認・見直しを検討していきたい。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実が図られる。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
(単位:千円)	0	0		
前年度比		0%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	924,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	10	0	20	0	20	0	5	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	5	0	0	0	12,500	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		936,500	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	学校公開参観者数				
単位	人	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	901	人	100		
平成29年度	1144	人	100		
平成30年度		人			
平成31年度		人			
平成32年度		人			
目標値	901	人			
指標値の算定・把握方法	前年度の中学校入学予定者及び保護者の参観者数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名					
単位	%	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	0	%			
平成29年度	0	%			
平成30年度		%			
平成31年度		%			
平成32年度		%			
目標値	85	%			
指標値の算定・把握方法	なし				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	平成29年度学校公開を広報みさとして周知した。春、秋の学校公開の実施により、児童及び保護者が中学校選択の参考にしている。この選択制の実施により、児童及び保護者の学校選択における選択肢が広められている。選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。		
改善策	選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。	評価ランク(A～F)	A
		PDCA	概ね機能している
実績報告	平成29年10月31日希望選択票受付終了時の希望者数。学区内の中学校753名、学区外の中学校343名、合計1,096名。		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001075		
事業名		小・中学校学校司書配置事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	学務課
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐむ教育の推進	所属長名	
	施策の目的	対象	小・中学生	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	
		担当者名		
		開始年度	平成22年度	
		終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か(概要)	学校司書を市内小・中学校に配置することで、貸出、返却、レファレンス、図書館環境整備のほか探求型学習などの読書支援を行う。	
それは、何の為にやるのか(目的)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市内小・中学校に通学する児童生徒	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。	
	課題	読書の質と量(貸出冊数)の向上
	対応	読書の質は、調べ学習など探求型学習の支援を行う。 読書の量(貸出冊数)は、特に中学校での図書館利用促進を働きかける。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
(単位:千円)	36,018	37,260		
前年度比		103%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	36,018	37,260		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	840,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	10	0	10	0	10	0	20	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		840,000	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	1校あたりの年間司書配置日数					
単位	日	指標数値のめざす方向			増加	
	目標進捗				進捗率	所見
平成28年度	96	日	100			
平成29年度	96	日	100			
平成30年度		日				
平成31年度		日				
平成32年度		日				
目標値	96	日				
指標値の算定・把握方法	2日×4週×12か月で算定 委託業者からの業務報告等で把握					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	貸出冊数増加量					
単位	%	指標数値のめざす方向			増加	
	目標進捗				進捗率	所見
平成28年度	135	%	100		中学校の貸出冊数が増加した	
平成29年度	115.7	%	96.41			
平成30年度		%				
平成31年度		%				
平成32年度		%				
目標値	120	%				
指標値の算定・把握方法	前年比120%で算定 委託業者からの業務報告等で把握					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	小学校、中学校共に貸出冊数が前年度比で増加し、読書量の向上が見られた。 「日本一の読書のまち」三郷を推進していく上で、図書館業務の専門性を生かした人材を配置することにより、読書教育の向上を図るため、引き続き実施していきたい。		
改善策	中学校において、更なる読書の質と量の向上を目指し検討していく。	評価ランク(A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	「日本一の読書のまち」三郷の推進を具体的に実施していくため、学校司書を市内小中学校に週2日、1日6時間配置した。 各学校の図書館教育担当教員と連携し図書館の環境整備を充実させ、児童生徒への読み聞かせや、図書館を活用した学習支援、調べ学習に必要な本の紹介など、授業に対する支援を実施し学校図書館教育の継続的な向上を図った。		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000563		
事業名		教育相談室運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	指導課
	基本事業	5-2-2 心の教育と秩序ある学校づくりの推進	所属長名	
	施策の目的	対象	小・中学生	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	
担当者名				
開始年度	平成10年度			
終了年度				

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か(概要)	相談業務、適応指導教室の運営を行う。 教職員への教育相談に係る指導助言をする。	
それは、何の為にやるのか(目的)	心の教育の推進と多様な教育ニーズへ対応するため。 不登校の根絶と早期発見・早期対応。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	悩みや不安を抱える児童生徒・保護者、及び教職員	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	教育相談体制の充実を図る。	
	課題	相談件数の増加に対応し切れていない。
	対応	学校と教育相談室、適応指導教室の連携を強化する。 スクールソーシャルワーカーを効果的に活用する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	教育相談に係る教職員の指導力を向上させることができ、児童生徒・保護者の多様なニーズに対応することができる。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
(単位:千円)	24,993	23,295		
前年度比		93%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	24,993	23,295		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input checked="" type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 9	● 1	○ 9	● 1	○ 9	● 1	○ 9	32,736,000	市内3つの相談室には3名ずつ、計9名の専門的知識・技能を持つ嘱託職員を配置し、1年間を通じて市内の児童生徒・保護者・教職員の相談にのった。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	5	100	5	100	5	100	5	100	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		32,736,000	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	相談件数					
単位	件	指標数値のめざす方向			減少	
	目標進捗				進捗率	所見
	平成28年度	3966	件	100		目標値よりやや上回っている。
	平成29年度	4808	件	100		目標値より上回っている。
	平成30年度		件			
	平成31年度		件			
	平成32年度		件			
	目標値	3713	件			
指標値の算定・把握方法	市内3つの教育相談室の相談件数を集計する。					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	長期欠席児童生徒数					
単位	人	指標数値のめざす方向			減少	
	目標進捗				進捗率	所見
	平成28年度	260	人	100		長期欠席児童生徒数は、やや増加傾向である。担任や相談員等と連携を図る。
	平成29年度	295	人	100		長欠児童生徒は、増加傾向である。学校の対応について確認し、相談員等と連携を図る。
	平成30年度		人			
	平成31年度		人			
	平成32年度		人			
	目標値	237	人			
指標値の算定・把握方法	毎月の長期欠席児童生徒の状況調査から把握する。					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	市内3つの教育相談室により、悩みを抱える児童生徒や保護者の相談に対応した。相談件数も、適応指導教室に通う児童生徒数も増加傾向であり、ニーズはより高まっている。今年度は、就学相談や通級指導教室入級に関わり、発達相談も多く実施した。		
改善策	相談員の人数確保や、臨床心理士等の専門職の方を雇用することで、増加傾向の相談業務に対応する。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの方とも連携し、必要に応じて関係機関につなげていく。	評価ランク(A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	<p>市内3つの教育相談室(「第1教育相談室 野のさと」「第2教育相談室」「第3教育相談室 みずぬま」)で、児童生徒・保護者、及び教職員の相談を行った。不登校や発達障害などの相談をはじめ、学校生活や子育て、就学支援の相談を受け、児童生徒が学校生活を生き生きと送れるよう支援することに努めた。また、適応指導教室「野のさと」「みずぬま」においては、長欠児童生徒の学校復帰に向けた支援を行った。</p> <p>【相談件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一教育相談室(野のさと)のべ1,201件(電話789件、面談293件、訪問119件) 適応指導教室 通級人数 のべ862名 第二教育相談室 のべ2,327件(電話1,393件、面談809件、訪問125件) 第三教育相談室(みずぬま)のべ1,566件(電話798件、面談754件、訪問14件) 適応指導教室 通級人数 のべ1,834名 		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1000573			
事業名	おもしろ遊学館運営事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 指導課	
	基本事業	5-2-2 心の教育と秩序ある学校づくりの推進	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	小・中学生	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	
開始年度	平成18年度			
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か(概要)	おもしろ遊学館を主体に、小学生を対象にした「おもしろ遊学館講座」と中学生を対象にした「修学講座」を開催する。
それは、何の為にやるのか(目的)	児童生徒の健全育成を図るために、「おもしろ遊学館」を設置し、児童生徒への教育支援を行うことを目的とする。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市内小中学生
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	三郷市の児童生徒が様々な学習に興味関心を示し、意欲的に学習に取り組むようにする。
	課題 小学生対象のおもしろ遊学館講座の講師選定する。 中学生修学講座の参加人数を増加する。
	対応 指導課と遊学館職員で定期的に運営委員会を開催し、情報交換を密に行う。 各中学校長を通じて、参加生徒の呼びかけを行う。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	児童生徒の学習に対する興味関心が高まり学力向上が期待でき、魅力あるまちづくりにつながり、「人にも選ばれるまち」の具現化を図ることができる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
前年度比	6,109	5,889	96%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	402	
県支出金	818	402	
市債	0	0	
その他	55	53	
特定財源計	873	857	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	5,236	5,032	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 2	● 1	○ 2	● 1	○ 2	● 1	○ 2	7,704,000	遊学館と学校との連絡を正職員1名が担っている。遊学館には、2名の臨時職員を配置し、事業の計画立案や運営を行っている。月1回正職員と遊学館職員で運営会議を実施している。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	5	100	5	100	10	100	10	100	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		7,704,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	講座開催数				
単位	回	指標数値のめざす方向		維持	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	96	回	100		講師等の協力により目標講座回数を達成できた
平成29年度	95	回	100		講師等の協力により目標講座回数を達成できた
平成30年度		回			
平成31年度		回			
平成32年度		回			
目標値	90	回			
指標値の算定・把握方法	おもしろ遊学館からの実施報告				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	講座参加者数(保護者参加者含む)				
単位	人	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	2951	人	100		目標人数を達成でき、どの講座も盛況に開催できた。
平成29年度	2593	人	100		おもしろ算数講座は、目標人数を達成でき、どの講座も盛況に開催できた。中3入試対策講座参加者を増加した。
平成30年度		人			
平成31年度		人			
平成32年度		人			
目標値	2500	人			
指標値の算定・把握方法	おもしろ遊学館からの参加者報告				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	講座の充実が図られ、児童生徒の学習意欲が高まっている。今後も、児童生徒の学力向上のために内容を工夫改善していく。		
改善策	毎月1回運営会議を開催し、業務の進捗状況や成果と課題を確認する。改善すべき内容は、適時対応していく。	評価ランク(A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	おもしろ遊学館では、教育課程にとらわれないおもしろ遊学館講座と中学3年生を対象とした学習支援である修学講座を開催している。おもしろ遊学館講座は児童生徒の知的な好奇心を喚起させ、学習意欲の向上が図れるような企画を検討、講師の選定に努めた。平成29年度は、おもしろ遊学館講座として小学生対象の「おもしろ理科実験教室」「三郷学 ドリーム教室」「おもしろ算数教室」「おもしろ英会話教室」を実施した。「入試対策講座」は市内の教員の協力を得て、個々に応じた学習をすることができた。開催講座数は、全体で95回。内訳は、「おもしろ理科実験教室」21回、「三郷学 ドリーム教室」19回、「おもしろ算数教室」15回、「おもしろ英会話教室」8回、「入試対策講座」32回であった。参加児童生徒数は、のべ1,637人であった。1講座の平均参加者は、17.2人であった。保護者の参観数は、956人であった。		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000578			
事業名		特別支援教育			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	指導課	
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐむ教育の推進	所属長名		
	施策の目的	対象	小・中学生		
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		
担当者名					
開始年度	昭和47年度				
終了年度					

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か(概要)	就学支援委員会、教育相談室、特別支援学級、通級指導教室などにより、一人一人の状況に応じた教育の機会を保障する。	
それは、何の為にやるのか(目的)	一人一人の教育敵的ニーズに応えるため。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市内小中学校の児童生徒及び未就学児とその保護者	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	就学支援委員会、教育相談室、特別支援学級等によるサポートを実施する。	
	課題	一人一人の教育的ニーズに応じた学級の設置。就学相談を希望する保護者の増加。
	対応	特別支援学級の設置等を計画的に進める。 就学相談を組織的・計画的に実施する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	一人一人の状況に応じた教育の機会が保障される。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
(単位:千円)	13,099	12,642		
前年度比		97%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	196		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	196		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	13,099	12,446		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)

	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1 ○ 0	1,512,000	担当には1名の正職員を置き、1年を通じて、就学相談に対応している。年6回の就学支援委員会では、他課職員も参加している。臨時就学支援委員会も開催し、児童生徒及び保護者のニーズに対応している。							
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	20	0	20	0	30	0	20	0		時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0		
定型・非定型業務	非定型業務	合計								
業務の難易度	専門	1,512,000								

活動指標 ※市が何をするか

指標名	就学支援委員会開催回数				
単位	回	指標数値のめざす方向		増加	
目標進捗				進捗率	所見
平成28年度	6	回	100		10回の臨時就学支援委員会と併せて開催した。
平成29年度	8	回	100		5回の臨時就学支援委員会と併せて開催した。
平成30年度		回			
平成31年度		回			
平成32年度		回			
目標値	6	回			
指標値の算定・把握方法	就学支援委員会への申込み人数に合わせて実施する回数を算定する。				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか

指標名	就学支援委員会の判定結果と就学先の一致				
単位	%	指標数値のめざす方向		増加	
目標進捗				進捗率	所見
平成28年度	74	%	92.5		より適した就学先を選択できるよう、就学相談を進める必要がある。
平成29年度	93	%	100		より適した就学先が選択できるようになった。
平成30年度		%			
平成31年度		%			
平成32年度		%			
目標値	80	%			
指標値の算定・把握方法	就学支援委員会の判定結果と就学先を比較する。				

事業の評価・改善/実績報告

評価	特別な支援を要する児童生徒は増加の傾向にある。特別支援学級の親切・増設や、特別支援教育コーディネーターの活用等で、特別支援教育を充実させることができた。		
改善策	個別の教育ニーズに応えるために、特別支援学級担当者の資質の向上に努める。	評価ランク(A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	平成29年度は、特別支援学級の増設、こころの教室の増設等、特別支援教育の充実に十分な成果があった。平成30年度は、さらに新設校の検討及び担当者の研修に留意し、各校における特別支援教育の推進に取り組む必要がある。		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001208			
事業名		読書のまち三郷づくり推進事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	指導課	
	基本事業	5-2-3 特色あるきらめく学校づくりの推進	所属長名		
	施策の目的	対象	小・中学生		
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		
			担当者名		
			開始年度	平成24年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か(概要)	読書フェスティバルを開催する。 子ども司書養成講座を実施する。 全国家読ゆうびんコンクールを実施する。
それは、何の為にやるのか(目的)	「日本一の読書のまち」宣言の具現化に向け、毎年度「全国家読ゆうびんコンクール」及び「読書フェスティバル」を実施し、読書活動の推進を図る。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市内全小中学校児童生徒・保護者
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	家読を推進し、家庭における読書環境を整え、子ども達に読書を通じた感性を醸成する。
	課題 保護者に家読の良さを周知し、家庭の協力を得ること。
	対応 三郷家読の日(11月23日)を周知するとともに、全国家読ゆうびんコンクールを毎年度開催する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	市民総ぐるみの読書活動が推進され、「日本一の読書のまち」の実現が図られる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
(単位:千円)	2,308	2,034		
前年度比		88%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	2,308	2,034		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	2,436,000	全国家読ゆびんコンクールは、日本一の読書のまち推進課と連携して事業を行っている。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	15	0	30	0	40	0	60	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		2,436,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	読書フェスティバルの参加者数				
単位	人	指標数値のめざす方向		維持	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	548	人	100		学校職員や関係者等、多くの方々に参加していただくことができた。
平成29年度	509	人	100		多くの学校職員やPTA、一般の方々に参加していただいた。
平成30年度		人			
平成31年度		人			
平成32年度		人			
目標値	350	人			
指標値の算定・把握方法	毎年、読書フェスティバルの参加者数を把握している。				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	一人あたりの学校図書館年間平均貸出冊数				
単位	冊	指標数値のめざす方向		維持	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	83.3	冊	100		各校での取り組みの成果として、年々増加している。
平成29年度	95.8	冊	100		各校での取り組みの成果として、年々増加している。
平成30年度		冊			
平成31年度		冊			
平成32年度		冊			
目標値	50	冊			
指標値の算定・把握方法	各校からの貸出冊数報告から集計する。				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	読書フェスティバルでは、早稲田小学校と彦系中学校がステージ発表を行った。参加者に日頃の読書活動の成果を披露した。また、公立図書館の取組と三郷読書Read & Leadの会(高校生になった子ども司書)が取組を発表することで、活動を周知することができた。 全国家読ゆびんコンクールには、全国から14,799点の応募があった。学校では、日頃から様々なかたちで「日本一の読書のまち三郷」を推進していただき、成果として一人あたりの学校図書館年間平均貸出冊数も増加している。		
改善策	読書フェスティバルに関しては、内容を検討していく必要がある。 学校では、読書の質も高められるよう、発達段階に応じた読書指導を充実していく。	評価ランク(A～F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	学校読書活動推進協議会を組織し、学校における読書活動を推進した。「家読」の取組は、各校で定着してきており、「三郷市家読の日」以外にも「家読の日」を設けている学校が増えている。本を読んで感想を家族と交流する「全国家読ゆびんコンクール」は、2期にわたって募集を行い、全国から14,799点の応募をいただいた。また、第11回読書フェスティバルでは、家読ゆびん表彰式、小・中学校活動発表、公立図書館取組発表、三郷読書Read & Leadの会の取組発表を行い、柳田邦男先生にご講評をいただいた。		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000078		
事業名		市史刊行事業		
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
			担当課名	生涯学習課
	施策	5-7 文化財・伝統文化の保存・継承	所属長名	
			担当者名	
	基本事業	5-7-1 市史編さんの推進	開始年度	昭和61年度
		終了年度		
施策の目的	対象	市民、文化遺産		
	意図	文化財や伝統文化が保存・継承されている		

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	市史刊行事業を含めた市史編さん。
それは、 何の為にやるのか (目的)	「修史事業」として三郷市史の作成を永続的に取り組む。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	三郷市域の市史を、三郷市民だけでなく日本全国の方々を対象とする。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	具体的には市史研究誌『葦のみち』の刊行。
	課題 読者層の幅を広げる。
	対応 写真、絵図、注釈等を増やし、理解しやすくする。
目的を達成すること で、市がどうなる か(事業の意義)	行政が公正な歴史観をもって刊行するものであり、後世に伝えていく資料として市民生活やまちづくりに著しく貢献できる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
前年度比	45	237		
		527%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	45	237		
交付金等の概要	三郷市史、葦のみち等の販売。			
財源意識	<input checked="" type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 2	○ 2	● 2	○ 2	● 2	○ 2	● 2	○ 2	1,290,000	市史を取り扱うため、市史や歴史に関して専門的な知見を持つ市史研究専門員を中心に業務にあっている。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	5	5	5	5	5	5	10	10	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		1,290,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	発刊数				
単位	冊	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
	平成28年度	600	冊	85.71	
	平成29年度	600	冊	85.71	
	平成30年度		冊		
	平成31年度		冊		
	平成32年度		冊		
	目標値	700	冊		
指標値の算定・把握方法	『葦のみち』刊行冊数。				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	配布及び販売数				
単位	冊	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
	平成28年度	553	冊	85.07	
	平成29年度	83	冊	12.76	
	平成30年度		冊		
	平成31年度		冊		
	平成32年度		冊		
	目標値	650	冊		
指標値の算定・把握方法	『葦のみち』配布冊数及び販売冊数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	地域の歴史・文化の理解を深める市史研究論文を刊行することができた。 『葦のみち』は、年度内の発行を目指す。		
改善策	多くの市民・日本全国の方々に三郷市の歴史を知ってもらえるように『葦のみち』発刊を継続していきたい。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	『葦のみち』第28号を刊行した。(発刊数:600冊) <内容>座談会・市史研究レポート・市民の歴史広場・歴史民俗講座 等		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード	1001155		
事業名	生涯学習推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部
			担当課名 生涯学習課
	施策	5-4 生涯学習の推進	所属長名
			担当者名
	基本事業	5-4-2 生涯学習推進体制の充実	開始年度 平成8年度
		終了年度	
施策の目的	対象	市民	
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭の教育力が向上する ●誰もがいつでも学び、知識を地域で生かすことができる 	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か(概要)	市民が自主的に企画する講座に対し、事業委託を行い、市民の学び合いの場の提供を行なう。
それは、何の為にやるのか(目的)	市民の誰もが、いつでも、どこでも、気軽に学習できる体制づくりの充実に図り、生涯学習の振興に努めることを目的とする。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	生涯学習活動への市民の積極的参加
	課題 事業内容の創意工夫を図る。
	対応 企画内容のリニューアルを促す事業のしくみづくりに努める。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	企画者、参加者が講座参加することにより、三郷市における生涯学習の活性化(学びの循環)が促進される。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
前年度比	215	224		
		104%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	215	224		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 2	○ 0	● 2	○ 0	● 2	○ 0	● 2	○ 0	3,696,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	30	0	30	0	20	0	30	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		3,696,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	市民企画講座委託数				
単位	団体	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
	平成28年度	5	団体	100	
	平成29年度	5	団体	100	
	平成30年度		団体		
	平成31年度		団体		
	平成32年度		団体		
	目標値	5	団体		
指標値の算定・把握方法	実績報告書等				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	市民企画講座参加者数				
単位	人	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
	平成28年度	267	人	95.35	
	平成29年度	327	人	100	
	平成30年度		人		
	平成31年度		人		
	平成32年度		人		
	目標値	280	人		
指標値の算定・把握方法	実績報告書等				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	市民の自由な発想による、多様なテーマで講座を開催できた。 今後も市民の学習意欲の向上を図るため継続して実施する。		
改善策	市民企画講座では、市民の応募が多数ある講座とそうでない講座にばらつきがみられた。PRや広報を行い、市民に向けて講座の周知を行っていく。	評価ランク(A～F)	B
		PDCA	機能している
実績報告	市民の自主的な生涯学習活動の推進を支援し、学習意欲の高揚を図るため市民企画講座を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・60歳からの生き方一俳句による自立ー 5回コース 参加者 55名 ・めざそうとことん健康長寿 3回コース 参加者 56名 ・基礎から学ぶクラシックギター 10回コース 参加者 73名 ・紙芝居講座 3回コース 参加者 62名 ・ふしぎ不思議科学あそび(料理編)キッズクッキング 3回コース 参加者 81名 		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1001156			
事業名	放送大学三郷校運営事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-4 生涯学習の推進	担当課名 生涯学習課	
	基本事業	5-4-2 生涯学習推進体制の充実	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	市民	開始年度 平成23年度
		意図	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭の教育力が向上する ●誰もがいつでも学び、知識を地域で生かすことができる 	
終了年度				

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か(概要)	放送大学が持つ知識やノウハウ、人材等活用により高度で専門的な学習の機会を幅広く市民へ提供する。	
それは、何の為にやるのか(目的)	質・レベルの高い大学教育の機会を提供することで、市民のキャリアアップや自己実現など、さまざまな生涯学習ニーズに応えるため。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	三郷市及び近隣市町の埼玉学習センター所属の学生、また視聴及び公開講座の受講を希望する者	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	高度な大学教育の機会を提供することで、市民の生涯学習の場を提供し、さまざまな生涯学習ニーズに応える。	
	課題	備品・教材の計画的な修繕と更新が必要。利用者数の低迷
	対応	備品・教材の計画的な修繕と更新。広報やHP等を通じて事業の周知に努める。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	市民の学習意欲の増大、多様化に対応でき、高度な大学教育の機会を提供できる。	

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
	84	219	
前年度比	261%		
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	84	219	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)						
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 3 ○ 0	● 1 ○ 0	756,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	5 0	5 0	10 0	5 0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0 0	0 0	15 0	0 0	37,500	
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計	
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	793,500	

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	公開講座開催		
単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	目標進捗		進捗率
平成28年度	1	回	100
平成29年度	1	回	100
平成30年度		回	
平成31年度		回	
平成32年度		回	
目標値	1	回	
指標値の算定・把握方法	事業の実施		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	再視聴利用人数・公開講座参加人数		
単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	目標進捗		進捗率
平成28年度	474	人	75
平成29年度	645	人	100
平成30年度		人	
平成31年度		人	
平成32年度		人	
目標値	632	人	
指標値の算定・把握方法	受付簿による把握		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	<p>年末年始以外は午前9時から午後9時まで開室して、空調も完備した静かな教室環境を提供し、放送大学学生の学習の場としてもご利用いただいた。</p> <p>放送大学学生だけでなく一般のかたにも広くご利用いただき、昨年度より利用者数の増加し、生涯学習のニーズの応えた。</p> <p>市民の高い学習意欲に応えるため、放送大学(再視聴施設)の機能を継続する。</p>		
改善策	放送大学三郷校公開講座の開催について、参加者の増加のためPRや広報を行い、再視聴利用人数の増加に繋げていく。	評価ランク(A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	<p>○放送大学の授業再視聴 利用者数 618名(うち放送大学学生 67名 放送大学学生以外一般 551名)</p> <p>○公開講座の開催 日時:平成29年11月25日(土) 午後2時～午後3時30分 場所:瑞沼市民センター 多目的室 演題:「埼玉県東部地域の民俗～三郷市域の水に関わる信仰・行事・伝承～」 講師:板垣 時夫 氏 参加者:27名</p>		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000634		
事業名		ジュニアリーダー養成キャンプ事業		
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-3 青少年健全育成の推進	担当課名 青少年課	
	基本事業	5-3-2 次世代リーダーの育成	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	青少年	開始年度 昭和52年度
		意図	人間性・社会性がはぐくまれ、自覚と責任を持って社会生活を送っている	
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	事前研修、本研修、事後研修の開催。子ども会のインリーダーとしての知識や技術を身につけるための事業。
それは、 何の為にやるのか (目的)	様々な体験を通じて、協力や思いやりを持つことなど、人との関係やグループとしての役割について考えることができるようにするため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	小学4・5年生
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	子ども会や学校などで活躍できるリーダーを養成する。また、自立心と忍耐力を培い自然に対する正しい認識と理解を得る。
	課題 子ども会の団体数や構成員が減少している。
	対応 参加者枠やプログラムの見直しを行う。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	次世代リーダー育成を進めていくことにより、将来の三郷市の活性化に繋がる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
前年度比	1,158	1,159	100%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	1,158	1,159	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	2,184,000	担当には1名の正職員を配置し、1年を通して、事業の計画・実施をしている。各研修については、2～5名の応援を要請している。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	55	0	55	0	20	0	0	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	39	0	116	0	0	0	0	0	387,500	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		2,571,500	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	研修開催日数				
単位	日	指標数値のめざす方向		維持	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	6	日	100		計画通り達成できた。
平成29年度	6	日	100		計画通り達成できた。
平成30年度		日			
平成31年度		日			
平成32年度		日			
目標値	6	日			
指標値の算定・把握方法	研修開催回数の確認				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	事業参加人数				
単位	人	指標数値のめざす方向		維持	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	61	人	100		定員を上回っていたものの、受入をすることができた。
平成29年度	59	人	100		応募者は77名、参加決定者60名の内、1名キャンセルが出たもののほぼ達成できたと言える。
平成30年度		人			
平成31年度		人			
平成32年度		人			
目標値	60	人			
指標値の算定・把握方法	研修参加者人数の確認				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	<p>宣伝強化やロコミなどにより、平成29年度は定員60名に対して77名の参加応募があり、多くの市民の関心があったと言える。子ども会の団体数や会員数の減少に歯止めをかけるため、今後も本事業を通して、継続的に市内の子ども会活動を盛り上げるインリーダの養成が必要である。研修当日は、雨の日が続き当初予定していたプログラムの実施が困難であり、臨機応変な対応が求められたため、事前の雨天時のプログラムの強化が必要である。</p>		
改善策	雨天時プログラムの強化	評価ランク(A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	<p>異年齢の仲間たちと自然体験活動や集団での宿泊事業を通して、自主性や協調性を養い、次世代の地域リーダーとしての役割を理解することができた。 また、子ども会のインリーダとして必要な知識・技術の習得を促すことができた。</p> <p>○研修期間・回数等 平成29年6月25日～9月24日(全4回/6日間) ○本研修 平成29年8月18日～20日(2泊3日/国立那須甲子青少年自然の家) ○参加者 小学4・5年生 59名</p>		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000639			
事業名		子供・若者育成支援強調月間啓発事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
	施策	5-3 青少年健全育成の推進	担当課名	青少年課	
	基本事業	5-3-3 青少年をとりまく環境の整備	所属長名		
	施策の目的	対象	青少年		
		意図	人間性・社会性がはぐくまれ、自覚と責任を持って社会生活を送っている		
担当者名					
開始年度					
終了年度					

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	11月は内閣府の定める「子供・若者育成支援強調月間」であるので、期間中に子供・若者育成支援のための諸事業、諸活動を集中的に実施する。
それは、 何の為にやるのか (目的)	市民の子供・若者育成支援に対する理解を深めるとともに、各種啓発活動への積極的な参加を促し、市民運動の一層の充実と定着を図る。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	全市民
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	子供・若者が心身ともに健康で、社会的に自立した個人として成長し、他者や地域社会とともに生きていくことを可能にする。
	課題 能力や可能性、抱える困難の状況等は個人によって異なるため、関係行政機関・家庭・学校・地域の連携が重要となる。
	対応 青少年の立場に立って、現在の生活の充実と将来への成長の両面を支援していく。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	子供・若者が豊かな人間性を育み、社会で生きる力と創造力を身につけることで、人が育ち活躍できる街づくりができる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
前年度比	85	122		
		144%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	85	122		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 0	○ 0	● 0	○ 0	● 1	○ 0	● 0	○ 0	336,000	担当は1名の正職員、啓発活動実施当日は他の正職員、再任用職員の応援を得て実施する。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	0	0	0	0	20	0	0	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	6	0	0	0	15,000	
定型・非定型業務					定型業務				合計	
業務の難易度					単純				351,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	啓発活動の実施				
単位	回	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	1	回	100		
平成29年度	1	回	100		
平成30年度		回			
平成31年度		回			
平成32年度		回			
目標値	1	回			
指標値の算定・把握方法					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	啓発物資配布数				
単位	部	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	1000	部	100		
平成29年度	1000	部	100		
平成30年度		部			
平成31年度		部			
平成32年度		部			
目標値	1000	部			
指標値の算定・把握方法					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	<p>本市では行政だけでなく、青少年健全育成に関わる市民団体の参加・協力を得て実施している。子供・若者の自立支援、貧困対策、虐待予防、生活習慣の見直し、犯罪や有害環境等から守るといった多様な課題、問題を解決するため、行政と市民団体が連携・協力し、事業を継続していくことは、子供・若者の育成支援に対する市民の意識高揚に欠かせないものである。</p>		
改善策	<p>事業の成果は目に見える形では現れないが、子どもフォーラムなどの実施などを地道にすることで、市民全体に子供若者育成支援に対する理解を深めてもらう。</p>		<p>評価ランク (A～F) B+</p>
			<p>PDCA 概ね機能している</p>
実績報告	<p>広報掲載 「広報みさと」10月号 懸垂幕掲示 市内6箇所 街頭啓発活動 11月3日(金・祝)午前11時～正午 三郷市民まつり会場(におどり公園)において子供若者の育成支援に関わる啓発物資(1,000部)の配布を実施した。 青少年育成関連団体参加者22名 その他 みさと子どもフォーラム2017の開催(青少年育成市民会議と共催) 11月11日(土)午前9時15分～午後0時50分 三郷市文化会館 大ホール ・「家庭の日」ポスターコンクール表彰 ・埼玉県青少年の主張入賞者発表 ・三郷工業技術高等学校合唱部 発表 ・三郷市青少年の主張大会 ・三郷市立桜小学校 豊かな体験学習発表 ・三郷市立南中学校・埼玉県立三郷北高等学校コラボレーションコンサート</p>		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1001081			
事業名	親の学習推進事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-4 生涯学習の推進	担当課名 青少年課	
	基本事業	5-4-1 家庭の教育力の向上	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	市民	
		意図	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭の教育力が向上する ●誰もがいつでも学び、知識を地域で生かすことができる 	
開始年度	平成22年度			
終了年度				

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か(概要)	家庭の教育力の向上を図るため、子育て世代には子育てに必要な知識やスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。	
それは、何の為にやるのか(目的)	家庭における教育力の向上のため	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	三郷市青少年育成市民会議	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	ファシリテーター(学習支援者)の資質の向上を図り、「親の学習」事業の適正な規模を模索しつつ、家庭教育力の向上を図る。	
	課題	多種多様化するニーズに対応するためファシリテーター全体のスキルアップが必要である。
	対応	ファシリテーター全体のスキルアップと能力の平準化を図るための研修会等を実施する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	青少年が豊かな人間性を育み、社会で生きる力と創造力を身につけることで、人が育ち活躍できる街づくりができる。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
(単位:千円)	1,730	1,500		
前年度比		87%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	1,730	1,500		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 2	○ 0	● 2	○ 0	● 2	○ 0	● 2	○ 0	8,400,000	担当は正職員1名と専門指導員1名が担当している。学校等講座開催希望者とファンリターを仲介し、講座内容の打合せ、助言等を行っている。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	60	0	60	0	80	0	50	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	10	0	10	0	15	0	15	0	125,000	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	8,525,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	「親の学習」講座開催数				
単位	回	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度		277	回	100	
平成29年度		235	回	94	
平成30年度			回		
平成31年度			回		
平成32年度			回		
目標値		250	回		
指標値の算定・把握方法					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	「親の学習」講座参加者数				
単位	人	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度		10615	人	100	
平成29年度		10194	人	100	
平成30年度			人		
平成31年度			人		
平成32年度			人		
目標値		10000	人		
指標値の算定・把握方法					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	昨年同様、1万人を超える参加者があったこと、参加者のアンケートの結果、満足度が高い内容で実施することが出来た。		
改善策	参加していただけない人に対して、どうアプローチしていくか、学校との協力により改善していきたい。	評価ランク(A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	講座数 235講座・10,194名参加 開催場所 小学校 保護者対象 42講座 親子対象 86講座 中学校 保護者対象 4講座 生徒対象 28講座 高等学校 生徒対象 14講座 市内小中高等学校開催講座数 174講座 その他 乳幼児保護者対象(保育所・子育てひろば等)61講座		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000667			
事業名		体育協会支援事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
	施策	5-5 スポーツ・レクリエーションの推進	担当課名	スポーツ推進課	
	基本事業	5-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	所属長名		
	施策の目的	対象	市民	担当者名	
		意図	誰もがスポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しんでいる		
			開始年度	昭和35年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	三郷市内における各種加盟団体を統轄し、スポーツの振興と市民の体力の向上を図り、健全で明るい文化生活の形成に寄与することを目的とする。
それは、 何の為にやるのか (目的)	スポーツ競技団体を統括し、生涯スポーツの推進と市民の体力向上を図ることができる。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	体育協会及び加盟団体
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	多くの市民がスポーツ携われることを目的とし、市内のスポーツ団体が体育協会に加盟しやすい環境を提供するとともに、各加盟団体への支援を通じて①各加盟団体の自主的運営の強化。②市内スポーツ人口の増加。③各種競技レベルの向上を目指す。
課題	体育協会の事業・運営を充実させるとともに、今後は団体の自主性・自立性を図るための指導・助言等を行うことが体育協会自立に向けて必要と考える。
対応	各事業ごとに参加者数の確認と反省会を開催し、参加者の意見等を把握する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	スポーツの振興と市民の体力の向上を図り、健全で明るい文化生活の形成に寄与することができる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円) 前年度比	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
	5,265	5,265		
		100%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	5,265	5,265		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	▼ 2	○ 1	▼ 2	○ 1	▼ 2	○ 1	▼ 2	○ 1	7,080,000	
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	50	10	50	10	50	10	50	10	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	30	0	25	0	30	0	40	0	312,500	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		7,392,500	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	主催事業への参加者数					
単位	人		指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗				進捗率	所見
	平成28年度		7385	人	92.31	
	平成29年度		7218	人	90.22	
	平成30年度			人		
	平成31年度			人		
	平成32年度			人		
	目標値		8000	人		
指標値の算定・把握方法	各事業報告書提出により					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	登録団体数					
単位	団体		指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗				進捗率	所見
	平成28年度		270	団体	90	
	平成29年度		270	団体	90	
	平成30年度			団体		
	平成31年度			団体		
	平成32年度			団体		
	目標値		300	団体		
指標値の算定・把握方法	各競技団体からの報告書提出により					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	<p>体育協会主催事業である、市民体育祭、みさとシティーフマラソンの参加者は増加しており、三郷市の大きなイベントとして定着している。</p> <p>しかし、ここ数年、体育協会への新規の加盟団体が無く、加盟しやすい環境の整理が必要である。</p>		
改善策	市内のスポーツ団体が体育協会に加盟しやすい環境を提供するとともに、各加盟団体への支援を通じて各加盟団体の自主的運営の強化、市内スポーツ人口の増加、各種競技レベルの向上を目指す。	評価ランク(A～F)	B+
		PDCA	機能していない
実績報告	<p>三郷市市民体育祭参加者数3551人</p> <p>みさとシティーフマラソン出走者数3667人</p>		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000671		
事業名		スポーツ競技大会出場選手奨励金		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-5 スポーツ・レクリエーションの推進	担当課名	スポーツ推進課
	基本事業	5-5-3 指導者・団体の育成及び次世代を担う地元アスリートのための支援	所属長名	
			担当者名	
	施策の目的	対象	市民	開始年度
意図		誰もがスポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しんでいる		
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か(概要)	スポーツ競技全国以上の大会に出場する市民等に対し奨励金を交付することにより、スポーツ競技の振興を図る。
それは、何の為にやるのか(目的)	市民の生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市内に在住、在勤もしくは在学する者。または、市内に活動の本拠を有する団体で、県大会等の予選を経て全国大会等に出場するもの。
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	市内スポーツ競技者の周知および財政面での支援を行う。
	課題 ・奨励金の予算確保 ・スポーツ人口の減少
	対応 体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団等の加盟団体及び市民に対し、広報誌や市HPを通して周知する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	スポーツ競技全国以上の大会に出場する市民等に対し奨励金を交付することにより、スポーツ競技の振興を図る。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
	(単位:千円)	1,470	1,200	
前年度比		82%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	1,470	1,200		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)							特記事項		
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額
人員(担当)	▼ 1	○ 0	▼ 1	○ 0	▼ 1	○ 0	▼ 1	○ 0	336,000
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	5	0	5	0	5	0	5	0	時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	3	0	7,500
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		343,500

活動指標 ※市が何をやるか					
指標名	大会参加種目数				
単位	種目	指標数値のめざす方向		増加	
目標進捗				進捗率	所見
平成28年度	21	種目	100		
平成29年度	19	種目	100		
平成30年度		種目			
平成31年度		種目			
平成32年度		種目			
目標値	15	種目			
指標値の算定・把握方法	申請実績報告による				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	大会参加出場者数				
単位	人	指標数値のめざす方向		増加	
目標進捗				進捗率	所見
平成28年度	87	人	100		
平成29年度	76	人	100		
平成30年度		人			
平成31年度		人			
平成32年度		人			
目標値	50	人			
指標値の算定・把握方法	申請実績報告による				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	奨励金交付申請者数は毎年増加しており、交付額も増加している。 様々な種目での世界大会や全国大会への出場による申請が増えていることから、スポーツ競技への振興が図られていると考える。		
改善策	市内スポーツ競技者への奨励金交付事業の周知方法を拡大し、財政面での支援を行う。	評価ランク(A～F)	B+
		PDCA	機能していない
実績報告	申請件数76件 交付金額合計1,200,000円 市長表敬訪問1件		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001438		
事業名		オリンピック・パラリンピック関連事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-5 スポーツ・レクリエーションの推進	担当課名	スポーツ推進課
	基本事業	5-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	平成29年度
			終了年度	
	施策の目的	対象	市民 -	
		意図	誰もがスポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しんでいる	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、スポーツの普及啓発を行うために、アスリートを講師に招いたスポーツ教室を開催する。
それは、何の為にやるのか (目的)	市民の健康増進及び交流の機会づくりを推進する
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市民等
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	市民の健康増進及び交流の機会づくりを推進する
	課題
	アスリートを講師に招いたスポーツ教室を開催し、東京オリンピック・パラリンピックに向けた、スポーツの普及啓発を行う。
	対応
	各事業ごとに参加者数の確認と反省会を開催し、参加者の意見を把握する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツの普及啓発、健康増進への関心の高まりが期待される。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計)	実績			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
	(単位:千円)	0	822	
前年度比		0%		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成28年度決算	平成29年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
出入差引				
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	0	822		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)							特記事項		
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額
人員(担当)	▼ 2	○ 1	▼ 2	○ 1	▼ 2	○ 1	▼ 2	○ 1	3,048,000
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	20	10	20	10	20	10	20	10	時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	10	0	10	0	5	0	5	0	75,000
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		3,123,000

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	教室の実施回数				
単位	回	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度			回		
平成29年度		2	回	66.66	
平成30年度			回		
平成31年度			回		
平成32年度			回		
目標値		3	回		
指標値の算定・把握方法	主催事業等の開催数の把握				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	教室の参加者数				
単位	人	指標数値のめざす方向		増加	
	目標進捗			進捗率	所見
平成28年度			人		
平成29年度		158	人	79	
平成30年度			人		
平成31年度			人		
平成32年度			人		
目標値		200	人		
指標値の算定・把握方法	主催事業等の参加者数の把握				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	東京オリンピック・パラリンピックに向けた、スポーツの普及啓発を行うために事業内容及び講師の選定を行い、多数の方から参加要望があった。今後も広く市民の方に参加していただけるような事業を検討するとともに、周知方法についても検討する必要がある。		
改善策	各事業ごとに参加者数の確認と反省会を開催し、参加者の意見等を把握し、教室の内容の充実、参加者の拡大に努める。	評価ランク(A～F)	B+
		PDCA	機能していない
実績報告	オリンピック・パラリンピック関連事業バレーボール教室(全3回)122名 オリンピック・パラリンピック関連事業シッティングバレーボール教室36名		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1000621			
事業名	図書館運営事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-1 日本一の読書のまち三郷の推進	担当課名 日本一の読書のまち推進課	
	基本事業	5-1-3 読書環境の整備と充実	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	市民	
		意図	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが自ら読書に親しみ、心豊かに成長する ●読書環境を整備し、読書活動を通し、すべての市民の多様な交流が育まれる 	
開始年度	昭和58年度			
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か(概要)	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供する。
それは、何の為にやるのか(目的)	「日本一の読書のまち宣言」に基づき、市民の読書に親しむ機会を増やし、教養、調査研究、レクリエーションに資するため。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	市民が自らの学習要求や問題解決のためのひとつの方法として図書館を積極的に利用する。
	課題 全市的な図書館認知度の向上及び利用の促進。
	対応 魅力的な図書館サービスの実施及びそのPRIに力を入れる。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	読書体験の共有などを通じて市民が交流することで、人と人のネットワークが生まれ新たなコミュニティ社会が創生される。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
前年度比	51,644	47,412	92%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	62	251	
特定財源計	62	251	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	51,582	47,161	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 16	○ 30	● 16	○ 30	● 16	○ 30	● 16	○ 30	145,512,000	図書館資料の中から利用者が求めている資料を提供したり、質問や相談の解決のための資料を提供できるよう司書の専門性を生かして業務にあたっています。また、利用者が読書に興味を持つように各種事業を行っている。
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	60	75	60	75	60	75	60	75	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	20	0	20	0	20	0	20	0	200,000	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		145,712,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	図書館開館日数			
単位	日	指標数値のめざす方向		増加
目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	291	日	100	
平成29年度	292	日	100	
平成30年度		日		
平成31年度		日		
平成32年度		日		
目標値	290	日		
指標値の算定・把握方法	図書館3館の開館日数の合計を3で割り、小数点以下を四捨五入する。			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	貸出点数			
単位	点	指標数値のめざす方向		増加
目標進捗			進捗率	所見
平成28年度	849483	点	100	
平成29年度	829569	点	100	
平成30年度		点		
平成31年度		点		
平成32年度		点		
目標値	820000	点		
指標値の算定・把握方法	図書館資料の貸出点数			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館の蔵書を利用し、市民に対して必要とする資料の提供を行うことが出来た。また、日本一の読書のまち推進計画に基づき、子どもから大人まで幅広い対象に向けて、おはなし会・かがく遊び、英語絵本の読み聞かせ、映画会などの様々な行事を実施し利用促進につながった。平成29年度から出張図書館イベントとして図書館以外の場所で事業を行い、市民に広く図書館をPRすることができた。		
改善策	図書館以外の施設でイベントを行い、図書館及び図書事業の認知度を上げ、市民の図書館利用につなげる。司書の専門性を生かし、読書案内・参考調査(レファレンス)などに力を入れる。	評価ランク(A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	<p>○貸出冊数 一般書 398,833冊 児童書 354,332冊 雑誌 38,709冊 視聴覚資料 37,695点 合計 829,569点</p> <p>○利用者数 250,943人</p> <p>○リクエスト(予約)件数 136,194冊 ※三郷市で入手できなかった 4,005冊は相互貸借により他市公共図書館等から借用し提供した。</p> <p>○蔵書冊数 508,042点</p> <p>○図書館は市民の自主的・主体的な学習要求に応えるため、資料・情報を積極的に収集・整理・保存して提供している。市民だれもがそれらの資料を利用しやすいよう4図書室への支援強化を行い、図書館ネットワークの充実を図った。</p> <p>○学校教育との連携事業やピブリオバトル、大人のためのおはなし会、英語絵本の読み聞かせ、図書館ツアー、回想法講座等の各種事業の実施、館内における特集展示等の実施により図書館利用の拡大を図った。</p>		

事務事業評価表

平成29年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1001310			
事業名	「日本一の読書のまち」推進事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-1 日本一の読書のまち三郷の推進	担当課名 日本一の読書のまち推進課	
	基本事業	5-1-1 「日本一の読書のまち三郷推進計画」の推進	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	市民	
		意図	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが自ら読書に親しみ、心豊かに成長する ●読書環境を整備し、読書活動を通し、すべての市民の多様な交流が育まれる 	
開始年度	平成26年度			
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、すべての市民の読書活動の推進を図る ①市民総ぐるみの読書活動の推進 ②読書活動を通じた「知」の創造の支援 ③読書活動を通じたネットワークづくり
それは、 何の為にやるのか (目的)	乳幼児から高齢者まで市民総ぐるみの読書活動の推進。「読書活動をととして人と人の絆を結び、誰もが、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる文化の香り高いまち」をつくる。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	三郷市民の誰もが、読書の楽しさ、知る喜びにふれ、その人生をより豊かに魅力的なものにできる。 課題 特に、読書の機会が減少する傾向がある高校生以上の大人への読書活動の啓発。 対応 各講座や文学講演会開催のほか、広報等を活用し、読書の楽しさや素晴らしさを伝える機会の提供、情報発信。誰もが気軽に読書に取り組める環境の整備。
目的を達成することで、 市がどうなる か(事業の意義)	市民が読書をととして人とふれあい、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまちになる

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
	8,195	2,337	
前年度比			29%
歳入			
特定財源	実績値		
	平成28年度決算	平成29年度決算	
使用料及び手数料	38	38	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	3,264	0	
特定財源計	3,302	38	
出入差引			
市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	4,893	2,299	
交付金等の概要	地方創生加速化交付金		
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項				
人員(担当)	● 4 ○ 1	● 4 ○ 1	● 4 ○ 1	● 4 ○ 1	27,432,000					
1週間あたりの業務割合(勤務時間)	90	90	90	90	90	時間外等				
時間外勤務時間(職員のみ)	38	0	27	12	47	21	58	22	562,500	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計				
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	普通	27,994,500				

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	読書推進啓発事業(協働事業、講座、講演会等)の開催			
単位	回	指標数値のめざす方向	増加	
	目標進捗	進捗率	所見	
平成28年度	5	回	33.33	文学講演会、啓発展示会(4回)
平成29年度	14	回	93.33	文学講演会、協働事業、研修会、啓発展示会の読書啓発事業
平成30年度		回		
平成31年度		回		
平成32年度		回		
目標値	15	回		
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進室が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総回数			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	啓発イベント参加人数			
単位	人	指標数値のめざす方向	増加	
	目標進捗	進捗率	所見	
平成28年度	400	人	50	文学講演会
平成29年度	1617	人	100	文学講演会、研修会、協働事業等の読書啓発事業
平成30年度		人		
平成31年度		人		
平成32年度		人		
目標値	800	人		
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進室が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総参加人数(※啓発展示会は除く)			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館と共に、乳幼児から大人までの読書活動を推進するため「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づく取り組みを行った。 協働事業をはじめ、市民への読書活動の啓発に努め、多くの参加を促した。 また、庁内外の関連部署・機関等との連携により、市一丸となって読書活動の推進に取り組んだ。		
改善策	全市民への発信と関係課・団体機関等との密な連携体制の強化・信頼関係の構築により、読書を身近に親しめる機会を充実させる。	評価ランク(A～F)	A+
		PDCA	概ね機能している
実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本一の読書のまち三郷関連機関等連絡会」を開催(2回)し、関係機関等との連携を図った。 ・協働事業の実施 全8回(参加者のべ1,617人)。市民の読書啓発事業を開催 ・第6期子ども司書養成講座全8回開催。61名が受講し、認定を受けた。 ・子ども司書活動支援(中学生:市や公共図書館のイベント等で活動) (高校生:「本のおしゃべり会」開催のほか、ボランティア活動を行った) ・文学講演会 演題:生きものたちとのこころの会話～ 講師:あべ弘士氏 参加者数:294名 ・日本一の読書のまち三郷ふれあい文庫の設置 本庁舎1階に、気軽に本を手にとれる文庫を設置。巻末に添えられた感想集をとおして、人と人との交流が生まれる。 		

VI 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・就労等により、昼の時間帯に保護者が不在となる家庭が増えているので、高いニーズがある
と考える。
- ・通学している小学校内に児童クラブが設置されていることは、大変有難いことである。
- ・1年生から3年生までの入室者が全体の90%程度であり、事業のねらい通り、共働きの家庭は
大変助かっていると思う。
- ・児童クラブで働く職員の確保に苦慮しているようである。安定した運営を可能にするために
も、早期に人員確保の対応策を実行し、更に良い事業としていただきたい。

No. 2 入学準備金貸付事業

- ・事業の規模は大きくないかもしれないが、セーフティーネットとしての役割を担っていると
考える。三郷の教育の良心として、ぜひ今後も事業を継続していただきたい。
- ・希望者は多くいると考えるが、お金を借りるという行為について、躊躇する方がいると思
うので、そのような方々を前向きにさせるPRの方法を考えて欲しい。
- ・更にPRに努めて、より多くの方が利用しやすい事業にしていきたい。

No. 3 幼稚園就園奨励費補助事業

- ・安心して出産や子育てが出来る制度を作っていくためには、とても大事な事業であると思
える。今後も充実を図りながら継続していただきたい。
- ・補助金額の多い少ないに関わらず、少子化の時代の子育て世代にとっては、非常に有効な制
度である。

No. 4 保育所併設型民営児童クラブ事業

- ・民間の活力を生かしており、とても良い事業であると考えます。
- ・子育てを考えるうえでは、非常に大切な事業であるので、これからも充実を図って欲しい。

No. 8 学校選択制事務

- ・学区外の学校を選んだ生徒が3割いるが、中学校への進学にあたって学区内外のどちらかを
選択することになり、自分の進む道を考える機会を提供するだけでも意味がある。
- ・小学校6年生の時に、どの中学校に進学するか悩み、選択した中学校へ進学して頑張って欲
しい。
- ・自宅から遠い中学校へ通学する際には、通学路の安全確保に努めていただきたい。
- ・誰もが学校を選択できる制度があることで、いじめ等の問題があっても、目立つことなく進
学先を決めることが出来るというメリットがあると考えます。
- ・事務局としては、膨大な事務処理が発生しており、大変ご苦労されていると思うが、制度充
実のために引き続き頑張ってください。

No. 9 小・中学校学校司書配置事業

- ・この事業の開始の前後で、学校図書館が一変したという印象を持つぐらいインパクトのある事業である。
- ・学校図書館の環境が変わって、読書量が増えたこと、各種コンクールでの多くの受賞など、目に見える形で三郷の教育の底上げに繋がっており、これだけ成果が出ている事業はないと思う。
- ・学校の先生方や司書の方々が、一生懸命に工夫をして、本を読ませることに力を入れてくれており、読書環境が充実していることに大変感謝している。

No. 10 教育相談室運営事業

- ・いじめや不登校などの問題があるなか、臨床心理士などの専門的な知識を持った方に活躍していただき、相談を受ける体制の充実を図っていただきたい。
- ・今後も相談件数が増えるのではないかと思うので、職員の確保に努めてもらい、更に良い体制を整えてもらいたい。

No. 15 おもしろ遊学館運営事業

- ・参加者の様子を見ると、多くの保護者が一緒に参加しており、非常に良い雰囲気を作っている。
- ・指導者をしっかりと確保できていることが、工夫された授業を数多く展開することに繋がっており、この事業を支えていると思う。
- ・先生方の努力の甲斐もあり、中学生の入試対策講座を設けていただいていることは、保護者にとっては大変有難く、今後もぜひ継続をしていただきたい。
- ・学校で経験の出来ない内容の授業を体験できる機会は必要であると思う。

No. 16 特別支援教育

- ・特別な支援を必要とする子供が増えているなかで、児童生徒のニーズは様々だと思うが、そのようなニーズに対応できるように職員の確保に取り組んでいただきたい。
- ・国の基準やスピードを上回る勢いで、特別支援学級が増設されており、様々な努力をされていると感じる。
- ・職員の資質向上は課題であると思うので、巡回アドバイザーに御尽力をいただいて、体制の強化を図っていただきたい。

No. 19 読書のまち三郷づくり推進事業

- ・家読ゆうびんコンクールの応募数が増えていて、大規模な事業に成長しており素晴らしいと思うので、引き続き事業を展開していただきたい。
- ・子供が年間100冊近くの本を読んでいる状況であるので、学校図書館の充実が必要になると考える。
- ・家読ゆうびんコンクールの作品集は、とても素晴らしいものとなっており、他の方々に自慢できるレベルであると感じている。

No. 20 市史刊行事業

- ・後世に三郷の歴史を伝えることは、とても大切なことである。
- ・三郷に古くからある蔵などには、未だ多くの古文書が眠っている可能性があるので、発掘についても取り組んでいただきたい。
- ・全国に三郷の歴史を伝えることができる大切な事業であると感じている。
- ・地元の歴史を確実に記録することが大事である。しっかりと事業を継続していただきたい。

No. 47 生涯学習推進事業

- ・今後も色々な分野の内容で講座を企画して、市民を楽しませて欲しい。
- ・市民同士が顔を合わせる良い機会となっているので、ぜひ継続していただきたい。
- ・非常に魅力のある多様な講座であり、とても素晴らしい事業であると思う。

No. 48 放送大学三郷校運営事業

- ・様々な方がいるなかで、学習環境を整えるのは大切なことであると考えます。
- ・三郷に放送大学が出来て、気軽に利用できる状況となった。多くの市民が利用できるように広く周知していただき、更に良い事業にして欲しい。
- ・備品や教材の確保に努めていただき、更に充実した環境を整えて欲しい。

No. 51 ジュニアリーダー養成キャンプ事業

- ・次世代のリーダーの育成は、将来の活性化に繋がる良い事業であるので、引き続き実施をお願いしたい。
- ・職員の方々が子供達と一緒にあって取り組んでくれており、ご苦労も多いと思うが、市民としては非常に有難く感じている。
- ・この事業が成功すると、その後のリーダー養成事業に良い影響を与えてくれると思うので、養成事業のスタートとなる事業として、ぜひ力を入れて取り組んでいただきたい。

No. 56 子供・若者育成支援強調月間啓発事業

- ・地味な活動かもしれないが、非常に重要で意味のある事業であると考えます。
- ・地域づくり、コミュニティづくりに繋がる活動であり、地域で子供を見守るという意識づけにもなる事業であるので、引き続き実施をお願いしたい。
- ・日頃、関心がない方が、啓発品を見ることで意識することに繋がる大事な活動である。

No. 64 親の学習推進事業

- ・家庭内での教育が低下しているのは明らかであり、大事な取り組みであるので、継続していただきたい。
- ・乳幼児から高校生までの子供を持つ家庭の親に参加していただき、良い気づきの場になって欲しいと思う。その機会を提供する事業として、引き続き実施していただきたい。
- ・環境の変化が目まぐるしい時代に、自信を持って子育てに向かい合うためには重要な事業である。

- ・参加者が1万人を超えるという結果から、かなりの成果が出ている。今後も方向性を考えながら、更なる向上を目指して頑張っていたきたい。

No. 6 8 体育協会支援事業

- ・270 団体の統括はご苦労が多いと思うが、三郷市のスポーツレベルの向上に非常に寄与している事業であるので、今後も継続していただきたい。
- ・市民の健康に繋がる大事な事業であると思う。
- ・みさとシティハーフマラソンと市民体育祭以外にも活動の場を広げていただき、更にスポーツ活動が活発になると良いと思う。

No. 7 1 スポーツ競技大会出場選手奨励金

- ・現にアスリートとして活躍している方、これからアスリートを目指す方にとっては、非常に有難い制度であると思う。
- ・三郷市のアスリートにとっては、励みになる事業である。
- ・全国大会への出場には多くの経費がかかるので、その負担を減らすことは非常に意味のあることである。競技に専念できる環境を整えることに繋がる良い事業である。

No. 7 3 オリンピック・パラリンピック関連事業

- ・2020 年に向けて、著名人を招いての教室を開くことは、子供達にとって励みになることであり、良い経験になるので、ぜひ継続をしていただきたい。
- ・百聞は一見にしかずという通り、目の前で日本のトップ選手の動きを見ることは、とても意味のあることだと考える。
- ・事業の実施にあたっては、様々な調整など、職員のご苦労は大変なものであると推測するが、引き続き頑張って実施をしていただきたい。

No. 7 4 図書館運営事業

- ・「日本一の読書のまち」を宣言しているだけあって、様々な取り組みをしていることが随所で見られる。より魅力的な図書館にするために継続していただきたい。
- ・図書館がずっと居ても楽しい場所になってきており、とても充実した環境になっている。今後、図書館の雰囲気はどのように変化していくのか非常に楽しみにしている。
- ・児童書の貸出冊数が一般書の貸出冊数に迫る勢いであり、子供達が本をたくさん読み、図書館を身近に感じている証拠であると考えます。
- ・図書館から発信して、名実ともに「日本一の読書のまち」となるように、更に魅力的な取り組みをしていただきたい。

No. 7 8 「日本一の読書のまち」推進事業

- ・日本全国に「日本一」を知らしめるように、更に充実した活動をしてくれると期待している。
- ・小中学校の活動から始まった事業であるが、今では市民総ぐるみの事業となっている。
- ・市役所本庁舎の1階にある「ふれあい文庫」を見たが、心温まるディスプレイがあり、非常

に良い空間となっている。職員のご苦労や負担は大きいと思うが、引き続き事業の継続をお願いしたい。

- ・ トップランナーとしての辛さがあると思うが、引き続き日本一を維持するように頑張ってもらって取り組んでいただきたい。

全体として

- ・ 教育委員会の所管は 142 事業となっているが、1 つも疎かに出来ない事業であるので、今後も引き続きの取り組みをお願いしたい。
- ・ 14 万人市民の様々なニーズに応えながら、三郷の教育の更なる発展のために、各々の事業を展開していただきたい。
- ・ 三郷の教育に関しては、年々レベルが上がっており上昇気流に乗っているように感じる。子供達の活躍を見ても、そのことは明らかである。
- ・ 教育レベルの上昇に合わせて、次から次へと様々な取り組みを考え、実行する必要があるので、職員への負担は大きく大変だと思うが、教育委員会が一丸となって頑張ってもらいたい。

Ⅶ 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
石 井 秀 誉	社会教育関係知識経験者

VIII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るというものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、多くの時間がかかるものです。

しかし一方で、実証的に成果の検証を行い、適切な数値目標を掲げ、課題の解決を図りながら事業を進めていくことが必要となります。

今回の点検評価については、市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の通常評価78事業、実績把握64事業の計142事業中、主要な21事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現をめざし、社会の変化や時代の進展を踏まえた教育行政を推進する必要があると考えます。各事業を展開していくうえでは、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分に検証した上で、計画的に進めていくことが重要です。また、限られた予算のなか、事務の効率化を図り、補助金等を利用した財源の確保も検討する必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、「三郷の教育 三つの宝」「七つの剣」を掲げ、継続的に取り組み、学校、家庭、地域が一体となった市民総ぐるみの教育を推進しています。徐々にその成果が表れており、三郷の子供達の活躍が随所で見られるようになりました。

今後も事務事業の点検評価を実施し、三郷の教育が更に充実したものとなるように、事業成果の適切な把握に努め、効果的な教育行政を推進してまいります。

最後に、貴重な御意見や御提言をいただきました懇話会委員の皆様、心からお礼申し上げます。